

森林環境研究会は、研究者とジャーナリストで構成される、森林文化協会の専門委員会である。そのメンバー（別項に記す）が森林や環境に関心が強いのはもちろんであるが、会合の場ではいつも、政策や経済、地域、社会、科学、文化など各自の専門に縛られない幅広い観点から意見が交わされる。そうした活発な議論を経て、毎年の研究テーマを選び、この年報『森林環境』という形で成果を示してきた。

今回取り上げたのは、誰しものが気になる「お金」。農山村では、食料やエネルギー、観光などに関わって、たくさんのお金が動いている。けれども、その仕組みをつくっているのが都市部あるいは海外の企業であるならば、結局のところお金は外へ流れ出していくだけではないのか。農山村の高齢者がうまく蓄財できたとしても、やがて都市に暮らす子どもが相続するのであれば、地域は決して潤わないのではないのか。そんな問題意識から、このテーマが選ばれていった。もちろん、過疎化が進む農山村で動くお金の額はおのずと限られてくる。そしてお金では測ることのできない豊かさが農山村に広がっているのも、大切な事実である。その中で農山村におけるお金のあり方を、私たちはどのように捉えていくべきなのだろうか。一人でも多くの方々に、今一度問題意識を抱いてもらえれば幸いである。

年間テーマとはしなかったが、都市の緑や地域政策などの話題には研究会メンバーの関心が高く、また九州北部豪雨や森林環境税導入など2017年には多くの耳目を集めた出来事もあった。これらについては、トレンド・レビューの中で論考を取り上げるようにした。緑のデータ・テーブルには、2017年における朝日新聞の報道と各種プレスリリースから特に重要と思われるものを収録し、森林や環境を巡るこの1年の動きを追った。

多くの方々がこの年報に接することで、私たち森林文化協会が理念とする「山と木と人の共生」に向けた歩みが、少しでも進むことを願ってやまない。

森林文化協会 米山正寛